

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅与反馈说明、版权声明及免责声明，以及里兆律师事务所的联系方式等内容，详见里兆律师事务所网站的[订阅规则](#)；
- 如果您想阅读《里兆法律资讯》的以往内容，请访问里兆律师事务所网站中的[“里兆法律资讯”](#)栏目；
- 如果您有任何意见与建议或者您没有收到或希望不再收到《里兆法律资讯》，请与我们[联系](#)。

- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり(中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします)、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」の購読とフィードバックの説明、著作権声明及び免責声明、里兆法律事務所の連絡方法等の内容は、里兆法律事務所ウェブサイトの[受信にあたってのお願い](#)をご覧ください。
- 「里兆法律情報」のこれまでの内容をご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの[「里兆法律情報」](#)の欄をご覧ください。
- ご意見やご提案等ございましたら、或いは「里兆法律情報」を受信できていない又は受信をご希望されない場合には、私共にご[連絡](#)ください。

© 2014 LeeZhao Law Firm. All rights reserved. No part of this publication may be reproduced, stored in a retrieval system, or transmitted, in any form or by any means, electronic, mechanical, photocopying, recording, or by any information storage and retrieval system, without the prior written permission of LeeZhao Law Firm.

[Issue 378-2014/02/18~2014/02/24](#)

目录

(点击目录标题, 可转至相应正文; 点击正文标题, 可返回目录。)

一、最新中国法令

- 注册资本登记制度改革方案..... 2
- 关于停止企业年度检验工作的通知..... 3
- 流通领域商品质量抽查检验办法..... 3
- 关于依法公开制售假冒伪劣商品和侵犯知识产权行政处罚案件信息的意见(试行)..... 4
- 适用增值税零税率应税服务退(免)税管理办法..... 5
- 外债转贷款外汇管理规定..... 5
- 关于印发修订《企业会计准则第 33 号——合并财务报表》的通知..... 6
- 关于印发《企业会计准则第 40 号——合营安排》的通知..... 7
- 关于公布本市第七批取消和调整行政审批事项目录的通知(上海)..... 7

二、相关新信息

- 《广告法(修订草案)(征求意见稿)》公开征求意见..... 8
- 国务院决定向社会公开各部门行政审批事项目录(权力清单)..... 9

目次

(目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。)

一、最新中国法令

- 登録資本登記制度改革方案..... 2
- 企業年度検査作業の停止に関する通知..... 3
- 流通分野商品品質抜取検査弁法..... 3
- 模倣・劣悪商品の製造販売および知的財産権の侵害に関する行政処罰事件の情報を法に従って公開する旨の意見(試行)..... 4
- 増値税ゼロ税率を適用する課税サービスの税還付(免除)管理弁法..... 5
- 外債の転貸金に関する外債管理規定..... 5
- 「企業会計準則第 33 号——連結財務諸表」の改正に関する通知..... 6
- 「企業会計準則第 40 号——共同経営手配」の改正に関する通知..... 7
- 上海市第七回行政審査許可事項廃止および調整目録の公布に関する通知(上海)..... 7

二、関連する新着情報

- 「広告法(改正草案)(意見募集案)」がパブリックコメントを募集..... 8
- 国务院が社会に向け各部門の行政審査許可事项目録(権限リスト)の公開を決定した..... 9

一、最新中国法令

● 注册资本登记制度改革方案

【发布单位】国务院

【发布文号】国发〔2014〕7号

【发布日期】2014-02-07

【内容提要】该方案旨在放松对市场主体准入的管制，转变监管方式，强化信用监管，扩大社会监督等。部分内容如下：

<p>实行注册资本认缴登记制、放宽注册资本登记条件</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 注册资本由实缴登记制改为认缴登记制。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 公司股东认缴的出资总额或者发起人认购的股本总额（即公司注册资本）应当在工商行政管理机关登记。 ➢ 公司股东（发起人）应自主约定其认缴出资额、出资方式、出资期限等，并记载于公司章程。公司应当将股东认缴出资额或者发起人认购股份、出资方式、出资期限、缴纳情况通过市场主体信用信息公示系统向社会公示。 ■ 取消注册资本最低限额：除法律、行政法规以及国务院决定对特定行业注册资本最低限额另有规定的，取消有限责任公司最低注册资本3万元、一人有限责任公司最低注册资本10万元、股份有限公司最低注册资本500万元的限制。 ■ 不再限制公司设立时全体股东（发起人）的首次出资比例，不再限制公司全体股东（发起人）的货币出资金额占注册资本的比例，不再规定公司股东（发起人）缴足出资的期限。 ■ 公司实收资本不再作为工商登记事项。公司登记时，无需提交验资报告。 ■ 现行法律、行政法规以及国务院决定明确规定实行注册资本实缴登记制的公司，暂按现行规定执行。附件《暂不实行注册资本认缴登记制的行业》进行了具体规定。
<p>将企业年度检验制度改为企业年报公示制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 企业应当按年度在规定的期限内，通过市场主体信用信息公示系统向工商行政管理机关报送年度报告，并向社会公示，任何单位和个人均可查询。 ■ 企业年报报告的主要内容应包括公司股东（发起人）缴纳出资情况、资产状况等，企

一、最新中国法令

● 登録資本登記制度改革方案

【発布機関】国務院

【発布番号】国発〔2014〕7号

【発布日】2014-02-07

【概要】本方案は市場主体の参入に対する規制の緩和、監督管理方式の転換、信用監督管理の強化、社会監督の拡大などを旨としている。一部の内容は以下の通りである。

<p>登録資本引受登記制を実施し、登録資本の登記条件を緩和する</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 登録資本は払込登記制から引受登記制へと変更する。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 会社の株主が引き受けた出資総額または発起人が引き受けた株式資本総額（即ち会社の登録資本）は工商行政管理機関にて登記しなければならない。 ➢ 会社の株主（発起人）は自己の引受出資額、出资方式、出資期限などを自主的に取り決めた上で、会社定款に記載しなければならない。会社は株主の引受出資額または発起人の引受株式、出资方式、出資期限、払込み状況について市場主体信用情報公開システムを通じて社会へ公開しなければならない。 ■ 登録資本最低限度額を取り消す。法律、行政法规および国務院の決定により特定業界の登録資本最低限度額について別途規定がある場合を除き、有限責任会社の最低登録資本3万元、一人有限責任会社の最低登録資本10万元、株式有限会社の最低登録資本500万元の規制を取り消す。 ■ 以後、会社設立時の全株主（発起人）の初回出資割合を規制せず、会社全株主（発起人）の貨幣出資金額が登録資本に占める割合を制限せず、会社株主（発起人）が出資を全額払い込む期限を定めない。 ■ 会社の払込資本は以後工商登記事項としない。会社登記時に出资監査報告書の提出を必要としない。 ■ 現行の法律、行政法规および国務院の決定により登録資本払込登記制の実施を明確に定められている会社については、差し当たり現行規定に基づいて実施する。別紙の「登録資本引受登記制を当面見送る業界」において具体的な規定を設けた。
<p>企業年度検査制度を企業年度報告公開制度に変更した</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 企業は年度毎に所定の期限までに、市場主体信用情報公開システムを通じて工商行政管理機関へ年度報告を提出した上で、社会へ公開し、いかなる企業および個人も照会できるようにしなければならない。 ■ 企業年度報告の主な内容には会社株主（発起人）の出資払込状況、資産状況などが含まれて

业对年度报告的真实性、合法性负责，工商行政管理机关可以对企业年度报告公示内容进行抽查。
简化住所（经营场所）登记手续
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 申请人提交场所合法使用证明即可予以登记。 ▪ 对市场主体住所（经营场所）的条件，省级政府可自行或者授权下级政府作出具体规定。
其他
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 推行电子营业执照和全程电子化登记管理。 ▪ 构建市场主体信用信息公示系统。企业按照规定报送、公示年度报告和获得资质资格的许可信息。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.gov.cn/zwqk/2014-02/18/content_2611545.htm

● 关于停止企业年度检验工作的通知

【发布单位】国家工商行政管理总局
【发布文号】工商企字〔2014〕28号
【发布日期】2014-02-14
【内容提要】自2014年03月01日起，停止对领取营业执照的有限责任公司、股份有限公司、非公司企业法人、合伙企业、个人独资企业及其分支机构、来华从事经营活动的外国（地区）企业，以及其他经营单位的企业年度检验工作。
【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.saic.gov.cn/zwqk/zyfb/zjwj/qyzcj/201402/t20140220_141962.html

● 流通领域商品质量抽查检验办法

【发布单位】国家工商行政管理总局
【发布文号】国家工商行政管理总局令第61号
【发布日期】2014-02-14
【实施日期】2014-03-15
【内容提要】根据该办法：

- 工商行政管理部门依照相关法律法规和国务院规定以及该办法，定期或者不定期对商品质量进行抽检。
- 抽检应当依据法律法规、强制性标准和其他有关规定，以及商品或者其包装上注明采用的产品标准或者产品说明、实物样品等方式表明的质量状况进行商品质量判定。
- 抽检不得向经营者收取检验费用。

いなければならず、企業は年度報告の真実性、合法性について責任を負い、工商行政管理機關は企業年度報告の公開内容に対し抜き取り検査を行うことができる。
住所（經營場所）登記手續きの簡素化
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 申請者が場所の適法使用を示す証明を提出すれば、登記を認める。 ▪ 市場主体住所（經營場所）の条件については、省級政府が自らまたは下級政府へ授權して具体的な規定を設けることができる。
その他
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 電子營業許可証および全過程電子化登記管理を推進する。 ▪ 市場主体信用情報公開システムを構築する。企業は規定に従って年度報告および取得した資質資格に関する許可情報を提出、公開する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.gov.cn/zwqk/2014-02/18/content_2611545.htm

● 企業年度検査作業の停止に関する通知

【発布機關】国家工商行政管理總局
【発布番号】工商企字〔2014〕28号
【発布日】2014-02-14
【概要】2014年3月1日から、營業許可証を受領する有限責任会社、株式有限会社、非会社企業法人、パートナーシップ企業、個人独資企業およびその分支機構、中国で營業活動に従事する外国（地区）企業、およびその他の事業者の企業年度検査作業を停止する。
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.saic.gov.cn/zwqk/zyfb/zjwj/qyzcj/201402/t20140220_141962.html

● 流通分野商品品質抜取検査弁法

【発布機關】国家工商行政管理總局
【発布番号】国家工商行政管理總局令第61号
【発布日】2014-02-14
【実施日】2014-03-15
【概要】本弁法によると、以下の通りである。

- 工商行政管理部門は関連法律法規と國務院の規定および本弁法に照らして、定期または不定期に商品品質に対し抜取検査を行う。
- 抜取検査は、法律法規、強行基準およびその他の関連規定、および商品またはその包装上において採用を明記された製品基準あるいは製品説明、実物サンプルなどの方法で表明された品質状況に基づいて商品品質の判定を行わなければならない。
- 抜取検査は事業者から検査費用を徴収してはならない。

- 抽检的商品品种主要是消费者、有关组织、大众传播媒介反映的以及行政执法中发现有质量问题的商品，涉及人体健康、人身财产安全和影响国计民生的商品以及上级部门要求的商品。
- 同一年度原则上不得组织对同一商标的同一规格型号商品进行两次以上抽检，但有针对性地跟踪抽检除外。
- 对经抽检并依法认定为不合格商品的，工商行政管理部门应当责令被抽检的经营者立即停止销售；消费者要求退货的，经营者应当负责退货。
- 工商行政管理部门发现并认定商品存在缺陷，有危及人身、财产安全危险的，应当立即责令经营者采取停止销售、警示等措施，并及时通报商品标称生产者所在地有关行政部门。
- 实施抽检的工商行政管理部门公布有危及人身、财产安全危险且不符合强制性标准的商品名单后，辖区内经营者应当立即停止销售名单中同一商标的同一规格型号的商品。已经采取措施消除危险，并经法定检验机构检验符合保障人身、财产安全的，可以继续销售。
- 对采用网络、电视、电话、邮购等方式提供的商品质量抽检参照该办法执行。
- 抜取検査を行う商品の品種は主に消費者、関係組織、マスメディアにより反映され、および行政法執行において品質問題が見つかった商品、人体の健康、人身財産の安全にかかわり国の経済と人民の生活に影響する商品および上級部門が要求した商品である。
- 同一年度には原則として同一商標の同一規格・型番の商品に対し2度以上の抜取検査を行ってはならない。ただし、特定対象の追跡抜取検査は除く。
- 抜取検査を通じて法により不合格と認定された商品については、工商行政管理部门は抜取検査を受けた事業者に対し、販売の即時停止を命じなければならない。消費者が返品を求めた場合、事業者は返品しなければならない。
- 工商行政管理部门が商品に欠陥があり、人身、財産の安全を脅かす危険があると発見、認定した場合、直ちに事業者に対する販売停止命令、注意喚起などの措置を講じた上、速やかに商品に記載された製造元所在地の関係行政部門へ通報しなければならない。
- 抜取検査を実施する工商行政管理部门が、人身、財産の安全を脅かす危険があり且つ強行基準に合致しない商品のリストを公布した後、管轄区内の事業者はリスト上の同一商標同一規格・型番の商品の販売を即刻停止しなければならない。既に措置を講じて危険を取り除き、法定検査機関の検査により人身、財産の安全の保障に合致している場合は、販売を継続することができる。
- オンライン、テレビ、電話、通信販売などの方式で提供される商品の品質に対する抜取検査は本弁法を参照して実施する。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.saic.gov.cn/zwgk/zyfb/zjl/xxzx/201402/t20140214_141795.html

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.saic.gov.cn/zwgk/zyfb/zjl/xxzx/201402/t20140214_141795.html

● 关于依法公开制售假冒伪劣商品和侵犯知识产权行政处罚案件信息的意见（试行）

【发布单位】国务院

【发布文号】国发〔2014〕6号

【发布日期】2014-02-04

【内容提要】该意见指出：

- 行政执法机关应当主要通过政府网站主动公开假冒伪劣和侵权行政处罚案件信息，也可以选择公告栏、新闻发布会以及报刊、广播、电视等便于公众知晓的方式予以公开。

● 模倣・劣悪商品の製造販売および知的財産権の侵害に関する行政処罰事件の情報を法に従って公開する旨の意見（試行）

【発布機関】国務院

【発布番号】国発〔2014〕6号

【発布日】2014-02-04

【概要】本意見によると、以下の通りである。

- 行政法執行機関は、主に政府ウェブサイトを通じて模倣・劣悪商品および権利侵害の行政処罰事件情報を自主的に公開しなければならない。公告欄、記者会見および定期刊行物、ラジオ、テレビなどの大衆に周知させるに便利な方式を選択して公開することもできる。

- 对属于主动公开范围的假冒伪劣和侵权行政处罚案件信息，自行政执法机关作出处罚决定或处罚决定变更之日起 20 个工作日内予以公开。对食品药品、卫生器材、农业生产资料等事关人民群众健康和安领域域的假冒伪劣和侵权行政处罚案件信息，应根据相关法律、法规的规定，及时予以公开。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.gov.cn/zwqk/2014-02/19/content_2612388.htm

● 适用增值税零税率应税服务退（免）税管理办法

【发布单位】国家税务总局

【发布文号】国家税务总局公告 2014 年第 11 号

【发布日期】2014-02-08

【实施日期】2014-01-01

【内容提要】该办法对《适用增值税零税率应税服务退（免）税管理办法（暂行）》（国家税务总局公告 2013 年第 47 号；被该公告废止）作出了修改、补充：

- 增加了以铁路运输方式提供国际运输服务、港澳台运输服务适用增值税零税率的管理规定；
- 增加了从事航天运输服务适用增值税零税率的管理规定；
- 明确了以租期、湿租等方式租赁交通工具提供国际运输、港澳台运输服务适用增值税零税率的管理规定；
- 补充了外贸企业从事对外提供研发服务或设计服务申请适用增值税零税率的管理规定。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.chinatax.gov.cn/n2226/n2271/n2272/c656895/content.html>

● 外债转贷款外汇管理规定

【发布单位】国家外汇管理局

【发布文号】汇发〔2014〕5 号

【发布日期】2014-01-21

【实施日期】2014-03-01

【内容提要】该规定简化了外汇管理程序，并废止了若干与该规定不一致的法规。根据该规定：

- 自主的に公開する範囲に該当する模倣・劣悪商品および権利侵害行政処罰事件の情報については、行政法執行機関が処罰決定を下したまたは処罰決定を変更した日から 20 業務日以内に、公開するものとする。食品薬品、衛生器材、農業生産資料など人民大衆の健康と安全分野にかかわる模倣・劣悪商品および権利侵害行政処罰事件情報については、関連法律、法規の規定に基づいて速やかに公開されなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.gov.cn/zwqk/2014-02/19/content_2612388.htm

● 增值税ゼロ税率を適用する課税サービスの税還付（免除）管理弁法

【発布機関】国家税務総局

【発布番号】国家税務総局公告 2014 年第 11 号

【発布日】2014-02-08

【実施日】2014-01-01

【概要】本弁法は、「増値税ゼロ税率を適用する課税サービスの税還付（免除）管理弁法（暫定）」（国家税務総局公告 2013 年第 47 号、本公告により廃止）に対し修正、補足を行った。

- 鉄道輸送方式で提供される国際運輸サービス、香港マカオ台湾運輸サービスへの増値税ゼロ税率の適用に関する管理規定を追加した。
- 宇宙運輸サービスの従事への増値税ゼロ税率の適用に関する管理規定を追加した。
- タイムチャーター、ウェットリースなどの方式で交通手段をリースして提供される国際運輸、香港マカオ台湾運輸サービスへの増値税ゼロ税率の適用に関する管理規定を明確にした。
- 対外貿易会社が研究開発サービスまたは設計サービスの対外提供の従事に伴い増値税ゼロ税率の適用を申請する場合の管理規定を補足した。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.chinatax.gov.cn/n2226/n2271/n2272/c656895/content.html>

● 外債の転貸金に関する外貨管理規定

【発布機関】国家外貨管理局

【発布番号】匯發〔2014〕5 号

【発布日】2014-01-21

【実施日】2014-03-01

【概要】本規定は、外貨管理手順を簡素化し、本規定と一致しない若干の法規を廃止した。本規定によると、以下の通りである。

定义
<ul style="list-style-type: none"> 外债转贷款，是指境内机构（以下简称“转贷款债权人”）从境外借用直接外债后，按照中国相关规定或者根据自身与境外债权人关于资金用途的约定，在对外承担第一性还款责任的前提下，向境内其他机构（以下简称“转贷款债务人”）继续发放的贷款资金。包括政策性外债转贷款和商业性外债转贷款。 境外机构委托境内机构向境内其他机构发放贷款，境内受托机构与境外债权人在法律上仅存在委托代理关系，不承担第一性还款责任或不需要承担境内其他机构信用风险的，不属于外债转贷款。
修改内容
<ul style="list-style-type: none"> 取消外债转贷款（以下简称“转贷款”）在外汇局环节的逐笔登记和汇兑审批，实行转贷款债权人集中登记。 取消转贷款账户开立核准。转贷款债务人可凭开户申请和转贷款协议直接向银行申请办理开户手续。 允许转贷款债权人或转贷款债务人凭转贷款协议等凭证直接到开户银行办理境内相关资金划转。 取消政策性转贷款结汇核准。转贷款债务人获得的政策性外债转贷款外汇资金，可凭转贷款协议和结汇申请直接到开户银行办理结汇手续。转贷款债务人获得的商业性外债转贷款外汇资金，不得办理结汇。 取消转贷款项下还本付息及购汇核准手续。转贷款债务人凭转贷款协议和还款通知书等凭证直接到银行办理还款手续。 在自愿达成协议的前提下，转贷款债权人或债务人（最终债务人除外）可持相关证明等材料代下级债务人直接到银行统一办理结汇和购汇手续。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.safe.gov.cn/resources/wcmpages/wps/wcm/connect/safe_web_store/safe_web_zcfg/zbxmwhgjl/jwtzwhgjl/node_zcfg_zbxm_kjzwwz_store/38718c8043023e46b7dcffa62ab53948/

- [关于印发修订《企业会计准则第 33 号——合并财务报表》的通知](#)

【发布单位】财政部

【发布文号】财会〔2014〕10 号

【发布日期】2014-02-17

【实施日期】2014-07-01

【备注】合并财务报表，是指反映母公司和其

定义
<ul style="list-style-type: none"> 外债的转贷款とは、国内機構（以下「転貸債権者」という）が国外から直接外債を借り入れた後、中国の関連規定に照らし、または自らと国外債権者との間の資金用途に関する取決めに基づいて、対外的に第一の返済責任を負うとの前提の下、国内のその他の機構（以下「転貸債務者」という）に対し、継続的に与える貸付資金を指す。それには政策的外債転貸金および商業的外債転貸金が含まれる。 国外機構が国内機構に委託して国内その他の機構に貸付を行い、国内の受託機構と国外債権者との間には法律上、委託代理関係しか存在しておらず、第一の返済責任を負わず、または国内その他の機構の信用リスクを負う必要がない場合、外債の転貸には該当しない。
改正内容
<ul style="list-style-type: none"> 外債の転貸金（以下「転貸金」という）の外貨管理局における取引毎の登記および為替審査許可は廃止され、転貸債権者の集中登記を実施する。 転貸金口座の開設許可を廃止する。転貸債務者は口座開設申請書および転貸契約書に基づき直接銀行にて口座開設の申請手続きを行うことができる。 転貸債権者または転貸債務者が転貸契約書などの証憑に基づき、直接口座開設銀行にて国内関連資金の振替を行うことを認める。 政策的外債の人民元転貸許可を廃止する。転貸債務者が獲得した政策的外債転貸の外貨資金は、転貸契約書および人民元転貸申請書に基づき、直接口座開設銀行にて人民元転貸手続きを行うことができる。転貸債務者が獲得した商業的外債転貸の外貨資金については、人民元転貸手続きを認めない。 転貸金項目における元利払いおよび外貨購入許可手続きを廃止する。転貸債務者は転貸契約書および返済通知書などの証憑に基づいて直接銀行にて返済手続きを行う。 自由意思による合意の前提の下、転貸債権者または債務者（最終債務者は除く）は関連証明などの資料を携えて下位債務者の代わりに直接銀行にて人民元転貸および外貨購入手続きをまとめて行うことができる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.safe.gov.cn/resources/wcmpages/wps/wcm/connect/safe_web_store/safe_web_zcfg/zbxmwhgjl/jwtzwhgjl/node_zcfg_zbxm_kjzwwz_store/38718c8043023e46b7dcffa62ab53948/

- [「企業会計準則第 33 号——連結財務諸表」の改正に関する通知](#)

【発布機関】財政部

【発布番号】财会〔2014〕10 号

【発布日】2014-02-17

【実施日】2014-07-01

【備考】連結財務諸表とは、親会社およびその全て

全部子公司形成的企业集团整体财务状况、经营成果和现金流量的财务报表。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://kjs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201402/t20140220_1045206.html

● 关于印发《企业会计准则第 40 号——合营安排》的通知

【发布单位】财政部
【发布文号】财会〔2014〕11 号
【发布日期】2014-02-17
【实施日期】2014-07-01
【备注】合营安排，是指一项由两个或两个以上的参与方共同控制的安排。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://kjs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201402/t20140220_1045209.html

● 关于公布本市第七批取消和调整行政审批事项目录的通知（上海）

【发布单位】上海市人民政府
【发布文号】沪府发〔2014〕5 号
【发布日期】2014-01-21
【内容提要】根据该通知，上海取消行政审批事项 113 项，调整行政审批事项 614 项。其中包括：

取消
<ul style="list-style-type: none">上海市商务委员会、区（县）商务部门： 外商投资企业境内再投资鼓励类和允许类项目审批上海市人力资源社会保障局： 办理《上海市居住证》（引进人才类）上海市国家税务局（上海市地方税务局）：<ul style="list-style-type: none">增值税一般纳税人年检对纳税人申报方式的核准
调整
<ul style="list-style-type: none">上海市商务委员会：<ul style="list-style-type: none">对外贸易经营者备案登记 →实行“告知承诺”（是指公民、法人或者其他组织提出行政审批申请，行政审批机关一次告知其审批条件和需要提交的材料，申请人以书面形式承诺其符合审批条件，并能够按照承诺，在规定期限内提交材料，由行政审批机关作出行政审批决定的方式；下同）外商投资企业境内再投资审批 →实行“告知承诺”部分外商投资企业设立分支机构的审批 →实行“告知承诺”

の子会社が構成する企業グループ全体の財務状況、経営成果およびキャッシュフローを反映した財務諸表を指す。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://kjs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201402/t20140220_1045206.html

● 「企業会計準則第 40 号——共同経営手配」の改正に関する通知

【発布機関】財政部
【発布番号】财会〔2014〕11 号
【発布日】2014-02-17
【実施日】2014-07-01
【備考】共同経営手配とは、二つまたは二つ以上の参加当事者が共同でコントロールする手配を指す。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://kjs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201402/t20140220_1045209.html

● 上海市第七回行政審査許可事項廃止および調整目録の公布に関する通知（上海）

【発布機関】上海市人民政府
【発布番号】滬府発〔2014〕5 号
【発布日】2014-01-21
【概要】本通知によると、上海は行政審査許可事項 113 項目を廃止し、行政審査許可事項 614 項目を調整した。それには以下の内容が含まれる。

廃止
<ul style="list-style-type: none">上海市商務委員會、区（県）商務部門： 外商投資企業国内再投資奨励類および許可類プロジェクトの審査許可上海市人的資源社会保障局： 「上海市居住证」（人材誘致類）の手続き上海市国家稅務局（上海市地方稅務局）：<ul style="list-style-type: none">増値稅一般納稅者年度檢査納稅者の申告方式に対する許可
調整
<ul style="list-style-type: none">上海市商務委員會：<ul style="list-style-type: none">對外貿易事業者届出登記 →「告知承諾」の実施（公民、法人またはその他の組織が行政審査許可を申請した際に、行政審査許可機關がその審査許可条件および提出が必要な資料を一度告知し、申請者は書面により自己が審査許可条件に合致し、承諾に基づいて、所定の期限内に資料を提出できることを承諾することで、行政審査許可機關が行政審査許可の決定を下す方式を指す。以下同じ。）外商投資企業国内再投資に関する審査許可 →「告知承諾」を実施する一部外商投資企業の分支機構設立に関する審査許可 →「告知承諾」を実施する

- 加工貿易合同審批、加工貿易不作價進口設備審批
→ 審批期限縮短；審批權限下放。
- 權限內外商投資企業變更審批
→ “非登記事項的一般變更”等部分審批事項調整為辦事大廳當場辦結。
- 軟件出口合同登記
→ 併入“技術進出口合同登記”
- 對上海市審批權限內外商投資企業設立的審批
→ 總投資額 1 億美元以下的鼓勵類、允許類外商投資企業設立審批，下放至區縣商務主管部門。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.shanghai.gov.cn/shanghai/node2314/node2319/node12344/u26ai38244.html>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、相关新信息

- [《广告法（修订草案）（征求意见稿）》公开征求意见](#)

日前，国务院法制办公室公布《广告法（修订草案）（征求意见稿）》（及对照表），公开征求意见（截至日期：2014 年 03 月 24 日）。该征求意见稿从扩大法律调整范围，补充、完善广告准则和广告活动规范，提高法律责任的幅度和可操作性等方面对现行《广告法》作出修改。具体包括：

完善广告定义，扩大调整范围
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 《广告法》中的“广告”为商业广告，是指商品经营者或者服务提供者通过一定媒介或者形式推销商品或者服务的信息。非商业广告参照执行。 ▪ 将自然人纳入了广告主、广告经营者和广告发布者的范围。 ▪ 引入广告荐证者的法律概念（指广告主以外的，在广告中对商品、服务进行推荐或者证明的自然人、法人或者其他组织）。
补充、完善广告准则
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 对药品、医疗器械、医疗广告等准则作了修改。

- 加工貿易契約に関する審査許可、加工貿易の無償貸与輸入設備に関する審査許可
→ 審査許可期間の短縮、審査許可権限の下級部門への委譲。
- 権限内の外商投資企業變更に関する審査許可
→ 「非登記事項に関する通常變更」などの一部審査許可事項を手続き口ビーでの現場手続き（即時完了）へと調整する。
- ソフトウェア輸出契約登記
→ 「技術輸出入契約登記」に統合する。
- 上海市審査許可権限内の外商投資企業設立に関する審査許可
→ 総投資額 1 億米ドル以下の奨励類、許可類外商投資企業設立に関する審査許可は、区・県商務主管部門へ下部委譲する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.shanghai.gov.cn/shanghai/node2314/node2319/node12344/u26ai38244.html>

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、関連する新着情報

- [「广告法（改正草案）（意見募集案）」がパブリックコメントを募集](#)

先日、国务院法制办公室は、「广告法（改正草案）（意見募集案）」（および对照表）を公布し、パブリックコメントを募集している（締め切りは 2014 年 3 月 24 日である）。本意見募集案は、法律調整範囲の拡大、広告準則および広告活動規範の補充・整備、法的責任範囲の引き上げおよび適用可能性などの面から現行の「广告法」に対し修正を加えた。具体的には以下の通りである。

広告の定義を整備し、調整範囲を拡大した
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 「广告法」における「広告」は商業広告であり、商品を取り扱う事業者またはサービスの提供者が特定のメディアあるいは形式を通じて商品またはサービスの販売促進を行う情報を指す。非商業広告についてはこれを参照して実施する。 ▪ 自然人を広告主、広告事業者および広告掲載メディアの運営者の範囲に加えた。 ▪ 広告推薦・証明者の法律上の概念（広告主以外の、広告において商品、サービスについて推薦または証明を行う自然人、法人あるいはその他の組織を指す）を導入した。
広告準則を補充・整備した
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 薬品、医療機器、医療広告などに関する準則を改正した。

<ul style="list-style-type: none"> 增加专条规范教育、培训广告，招商、投资咨询、金融理财产品广告和房地产广告。
<p>严格规范广告活动</p> <ul style="list-style-type: none"> 取消对广告经营者的行政许可，仅对从事广告发布业务的广播电台、电视台、报刊出版单位、互联网站进行广告发布登记。 进一步明确广告主确保广告真实的责任，规定广告主应当确保广告内容真实，并对其提供的证明文件的真实性负责。广告主依法应当提供证明广告内容真实性的证明文件而不提供的，视为广告内容不真实。 任何组织或者个人未经当事人同意或者请求，或者当事人明确表示拒绝的，不得向其固定电话、移动电话或者个人电子邮箱发送广告。
<p>明确界定虚假广告的概念与表现形式</p> <p>广告以虚假或者引人误解的内容欺骗、误导消费者的，构成虚假广告，并详细列举了虚假广告的具体情形：</p> <ul style="list-style-type: none"> 推销的商品或者服务不存在的； 推销的商品的性能、功能、产地、用途、质量、规格、成分、价格、生产者、有效期限、销售状况、曾获荣誉等信息，或者服务的内容、形式、质量、价格、销售状况、曾获荣誉等信息，以及与商品或者服务有关、能够影响购买行为的允诺等对合同订立有重大影响的信息，与实际情况不符的； 使用虚构、伪造或者无法验证的科研成果、统计资料、调查结果、文摘、引用语等信息作证明材料的； 虚构使用商品或者接受服务的效果的。

（里兆律师事务所 2014 年 02 月 21 日编写）

<ul style="list-style-type: none"> 専用条項を加えて教育、研修広告、企業誘致、投資コンサルティング、高利回りの金融商品および不動産広告を規範化した。
<p>広告活動を厳格に規範化する</p> <ul style="list-style-type: none"> 広告事業者の行政許可を取り消し、広告掲載業務に従事するラジオ局、テレビ局、定期刊行物出版社、インターネットウェブサイトに対してのみ広告掲載登記を行う。 広告主が広告の真实性を保証する責任を更に明確にし、広告主は広告内容の真实性を確保した上、自らが提供する証明書類の真实性に対し責任を負わなければならないと規定した。広告主は、法に従って広告内容の真实性を証明する証明文書を提供しなければならず、提供しない場合は広告内容が真実でないと見なされる。 いかなる組織または個人も、当事者の同意あるいは要求がない、または当事者が明確に拒絶の意思を示した場合、本人の固定電話、移動電話あるいは個人の電子メールボックスに広告を送ってはならない。
<p>虚偽広告の概念と表現形式について明確な定義を設けた</p> <p>虚偽または人に誤解を生じさせる内容の広告で消費者を騙し、誤った方向へ誘導した場合、虚偽広告を構成するとし、且つ虚偽広告の具体的な状況を詳細に列挙した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 推薦された商品またはサービスが存在しない場合。 推薦された商品の性能、機能、原産地、用途、品質、規格、成分、価格、生産者、有効期限、販売状況、過去に獲得した荣誉などに関する情報、またはサービスの内容、形式、品質、価格、販売状況、過去に獲得した荣誉などに関する情報、および商品またはサービスにかかわる、購入行為に影響を及ぼし得る承諾など契約締結に重大な影響のある情報が、実際の状況と合致しない場合。 虚偽、捏造あるいは検証不能な科学研究成果、統計資料、調査結果、文書要約、引用語などの情報を証明資料に使用した場合。 商品を使用しまたはサービスを受けた場合の効果を偽った場合。

（里兆法律事務所が 2014 年 2 月 21 日付で作成）

● 国务院决定向社会公开各部门行政审批事项目录（权力清单）

国务院日前发布通知，要求各部门近日在门户网站公开本部门目前保留的行政审批事项清单，并听取社会对进一步取消和下放行政审批事项的意见。[中央政府门户网站](#)也将适时公开汇总清单。并要求各部门不得在公布的清单外实施其他行政审批。

我们整理了部分部门公布的行政审批事项清单，具体可点击以下部门名称上的超链接。[商务部](#)、

● 国務院が社会に向け各部門の行政審査許可事項目録(権限リスト)の公開を決定した

先頃、国務院は通知を出し、各部門に対し近日中にポータルサイト上で自らの部門が現在保留している行政審査許可事項リストを公開し、且つ社会に対し行政審査許可事項の更なる取消しおよび下級部門への委譲に関する意見徴収を求めた。[中央政府ポータルサイト](#)も適時に集計リストを公開し、各部門に対し公開したリスト以外のその他の行政審査許可の実施を禁ずる要求を出した。

当所は一部部門が公布した行政審査許可事項リストを整理した。詳細は以下の部門名称のリンク先をクリック

[国家发展和改革委员会](#)、[国家税务总局](#)、[国家外汇管理局](#)、[国家质量监督检验检疫总局](#)、[财政部](#)、[国家安全生产监督管理总局](#)、[环境保护部](#)、[中国人民银行](#)、[交通运输部](#)、[住房和城乡建设部](#)、[国家食品药品监督管理局](#)、[国土资源部](#)。

（里兆律师事务所 2014 年 02 月 21 日编写）

クしてください。[商務部](#)、[国家発展改革委員会](#)、[国家稅務總局](#)、[国家外貨管理局](#)、[国家品質監督検査検疫總局](#)、[財政部](#)、[国家安全生産監督管理總局](#)、[環境保護部](#)、[中国人民銀行](#)、[交通運輸部](#)、[住宅都市農村建設部](#)、[国家食品藥品監督管理總局](#)、[国土資源部](#)。

（里兆法律事務所が 2014 年 2 月 21 日付で作成）